

現代アメリカ政治における経済イシュー — 営利の短大・大学と政府規制を例として (2010-11) —

鷓 浦 裕*

一．はじめに

アメリカではここ数年間に、営利目的の高等教育機関が急成長している。本稿では、とくに営利の短大・大学の急増の原因、問題点、政府による新たな規制・監視、そして業界による自主規制について紹介する。

二．問題の見方

「営利の短大・大学」(以後、本稿では FPCU と表記する場合が多い) にたいする、政府の監視と規制という問題を扱うにさいして、前提をいくつか説明しておきたい。

第一に、この問題を連邦政府が規制・監視する対象として見る。いうまでもなく、連邦政府(以後、本稿では政府と表記する場合が多い) には、経済的には自由市場の安定性、競争の開放性を維持し、個人や団体の利益を保護する義務がある。また社会的には、国民の健康、安全、福祉を保護する義務もある。そして政府がその義務を果たすために、個人や団体の活動に規制を設け、それを監視する権限が政府に認められている。これは合衆国憲法(以後、本稿では憲法と表記する場合が多い) にもとづく、国民と政府の間の契約とってよい。

第二に、この問題をイシュー(つまり、争点)として見る。イシューとは、対立する利害をもつ個人や団体が問題の規制・監視について、それぞれの立場から、その変更や廃止、あるいはその強化や緩和を求めて、献金、選挙活動、ロビー活動などの政治運動を展開している問題のことである。

第三に、規制・監視を、政府が個人や団体の力関係に影響されつつ、対立する利害を調停した結果として見る。したがってイシューとなる活動に、100%の自由を認めるあるいは100%の禁止を課す場合は少なく、それらの両極とするスペクトラムのどこかに、規制・監視の実態

* 教授／現代アメリカ政治

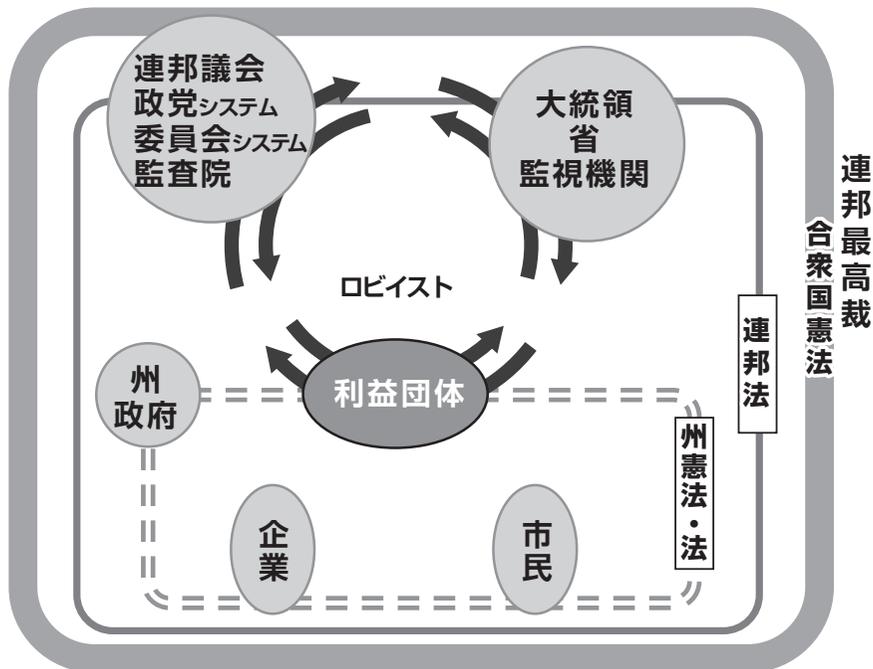
が位置している。どの辺に位置するかは、対立する利害の、その時の力関係によって決まる。また力関係が変われば、政府の規制・監視の実態も変わる。このように規制・監視はオール・オア・ナッシングではなく、いわば、強弱の度合いを変える動的な概念として見ている。

第四に、政府の規制・監視について、制度と現実と間に乖離があるものとして見る。連邦法、その実施のための新たな行政組織の設立など、制度的側面が決められたとしても、その後の、行政組織の予算や人員の削減、実施上の細則による例外などの「抜け道」や実施までの「猶予期間」によって、もともとの立法の精神が骨抜きにされることがよくある。逆説的ではあるが、監視機関を骨抜きにすることで、制度的には規制・監視を強化し、現実には規制・監視を緩和する、いわば見せかけの監視状態がある。

第五に、当然のことながら、政府の規制・監視を、すべて合衆国憲法と連邦最高裁（以後、本稿では最高裁と表記する場合が多い）によるその解釈の範囲内にあるものとして見る。ただし連邦最高裁による解釈は時代とともに変わることもある。また最高裁は原則的な判断だけを下し、具体的なケースについては、州・市・郡の判断に任せることもある。そのため、州（以下の）レベルの規制・監視が地域どうしで異なる、あるいは連邦のそれと異なることもある。後者の場合、連邦と州は一方が他方をお互いに提訴し、最高裁から違憲と判断されたほうが、憲法の枠内に押し戻される。あるいは、連邦が監視を緩和し、制度上のちがいを残したまま、しばらく成り行きを見極めることもある。

上述の見方をまとめたものが、以下の図である。

政府による監視・規制



この図については、以下の補足が必要である。

第一に、連邦議会上院、下院の各委員会が規制・監視の原案を作成し、上下それぞれのフロアで議決する。省などの行政組織が細則を決め、それを実施する。さらに各省の監視機関が個人や団体の活動を監視する。そして連邦議会の各委員会は、省による監視・規制の実施を、いわば監視する役目をもつ。規則違反など、重大な問題が起きると、公聴会を開き、関係する個人、団体、行政の責任者を召喚し、その結果にもとづいて、監視や規制の改革を提案する。いうまでもなく、議会の多数派から選出される委員会の委員長は、採りあげるべき問題の選択、連邦議会監査院への調査の依頼、公聴会における質疑の方向、改革案の決定について、大きな権限をもつ。そのため、委員会の開催に合わせて委員長や有力委員が開く、各種パーティは、企業がつくる業界団体、市民がつくる市民団体、ロビイストにとって、陳情や献金の重要な機会となる。委員会における少数派政党のランキング・メンバーにとっても同じく重要な機会である。多数派政党が変われば、その委員が委員長に就任する可能性が高いからである。

第二に、企業と連邦議会の委員会との間をとりもつものとして、業界団体やロビイストがある。彼らの働きは重要である。インダストリーはそれぞれその利害を代表する業界団体をもつ。この業界団体や企業はロビイストを自前でかかえるか、ロビー会社と契約する。ロビー会社やロビイストはその業界団体や企業からの献金をまとめ、インダストリーの要求を委員会の主要メンバーに伝える。他方、その業界団体や企業と対立する団体は、それが業界団体であっても市民団体であっても、多かれ少なかれ、同じような方法をとる。またシンク・タンクなどの、専門的な団体の働きも重要である。問題によっては、連邦議会や省のスタッフの知識や技能では扱いきれないものもあるからである。

第三に、回転ドア政治と呼ばれる、人の流れのタイプがいくつかある。落選、引退したあと、連邦議員からロビイストに転身する流れがある。彼らには委員会を牛耳る実力者議員、委員会スタッフとの面識がある。それを買われて、ロビー会社に高給で雇われるのである。また委員会のスタッフ、省の監視機関のスタッフからロビー会社や業界団体や企業へ転職する流れもある。彼らもまたそのキャリアや人脈を買われ、高給で雇われる。そして政権担当の政党が変われば、この逆の流れもありうる。これらは、カネの流れもふくめ、いずれも政府による企業への規制・監視の度合いを弱める力として働く流れであり、この「回転ドア政治」自体が規制・監視の対象となっている。しかしその度合いはまだまだ低い。

私はこのさき、上述の見方や図にもとづいて、イシューをいくつか採りあげていくことを考えている。イシューは経済イシューと社会イシューに分けることができる。恣意的ではあるが、経済イシューとして、本稿のテーマである「営利の短大・大学」のほかに、食品、タバコ、製薬、石油、金融、自動車などのインダストリーの監視と規制を採りあげていく。また社会イシューとしては、マリファナ、銃、アフターマティブ・アクション、人工中絶、ゲイ・ライツ、死刑をめぐる監視と規制を採りあげてみたい。

これらのイシューはその一つ一つが研究者の専門となりうる、大きな対象であるかもしれない

い。しかしできるだけ多くの政治イシューを規制・監視の視点からみること、日本人が現代アメリカ社会の理解を深める一つの方法であると信じている。

三．営利の短大・大学

営利目的の高等教育機関（以後、FPCU と記す）とは、高等学校卒業者に専門的な知識、職業技能、資格（学位や免許証）を提供することを、営利目的の企業活動としておこなう組織のことである。

この種の高等教育機関の歴史は古い。もともと職業訓練のための専門学校として存在し、看護、料理、伝統工芸などの分野において、とくにマイノリティ、低所得層の子女、移民（とくに第一世代）そして就労者などを対象として、専門教育をほどこしてきた。つまり、通常の四年制の大学や二年制のカレッジが関心をもたない教育プログラムや社会層の専門教育を担う、いわゆるニッチ産業として存在してきたのである。

しかし近年、営利のカレッジや職業専門学校は医療、コンピューター、料理・レストラン経営などのプログラムにおいて急成長をとげ、在籍者数が急増している。オンラインのプログラムにより、農村地域の人たち、就労者、子育て中の女性に教育の機会を提供している。反面、授業が高く、退学率も高い。また、マーケティングや株主への利益還元など、教育とは無関係の支出がある。

教育省の統計などを使い、高等教育機関に占める FPCU の規模を確認しておきたい。ただし統計の種類によって、利用可能な年度にちがいがあ。数十年間の推移をみることもできるものもあれば、単年度しかわからないものもある。

第一に、FPCU の数（と割合）は以下のとおり、1980 年ころの 1/20 から近年では全体の 1/3 弱に迫る増え方となっている [DOE: Sept, 10a]。

学位を授与する FPCU の数（と割合）

| 年度 | 全体 | 公立 | 私立 | |
|---------|-------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 非営利 | 営利 |
| 1980-81 | 3,231 | 1,497 | 1,569 | 165 |
| 1990-91 | 3,559 | 1,567 | 1,649 | 343 |
| 2000-01 | 4,182 | 1,698 | 1,695 | 789 |
| 2009-10 | 4,495 | 1,672 (37%) | 1,624 (36%) | 1,159 (26%) |

ちなみに「短大（2年制）：大学（4年制）」の割合をみると、2009-10 年度の場合、全体で 2,774:1,721、公立で 672:1,000、私立の非営利で 1,539:85、私立の営利で 563:636 となっている。また、学位を授与しない FPCU の数と割合は以下のとおり、全体の 4/5 弱を占めている [DOE: Sept, 10c]。

学位を授与しない FPCU の数（と割合）

| 年度 | 全体 | 公立 | 私立 | |
|---------|-------|-----------|----------|-------------|
| | | | 非営利 | 営利 |
| 2000-01 | 2,297 | | | |
| 2007-08 | 2,199 | 319 | 191 | 1,689 |
| 2008-09 | 2,223 | 321 | 180 | 1,772 |
| 2009-10 | 2,247 | 317 (14%) | 185 (8%) | 1,745 (78%) |

第二に、2009-10 年度、高等教育機関の全体に占める FPCU の在籍者の数（と割合）は以下のとおりである。同じ時期で見ると、校数では 1/3 を占めていたが、在籍者数では 1/10 弱にすぎない。両者の割合の関係から、平均的な FPCU の規模は従来の短大・大学のそれより小さいと思われる。ただし、アメリカで最大規模をほこる大学は、後述する FPUC のフェニックス大学（University of Phoenix）である [DOE: Sept, 10b]。

FPCU の在籍者の数（と割合）

| | 全体 | 公立 | 私立 | |
|-----------|------------|------------------|-----------------|----------------|
| | | | 非営利 | 営利 |
| 全学生数 | 20,427,711 | 14,810,642 (73%) | 2,765,083 (14%) | 1,851,986 (9%) |
| full-time | 12,722,782 | 8,530,344 | 2,806,645 | 1,385,793 |
| part-time | 7,704,929 | 6,280,298 | 958,438 | 466,193 |

ちなみに「短大（2 年制）：大学（4 年制）」の割合をみると、全体で 12,906,305:7,521,406、公立で 7,709,197:7,101,445、私立の非営利で 3,730,316:34,767、私立の営利で 1,466,792:385,194 となっている。

第三に、2005-06 年度、学位を授与する高等教育機関全体に占める、FPCU の学位授与の割合は以下のとおりである [Hentschke, Lechuga and Tierney, 2010b: 3]。

高等教育機関による学位授与の割合（%）

| 機関 | 公立 | 私立 | |
|------|-----|-----|-----|
| | | 非営利 | 営利 |
| 準学士 | 78% | 7% | 15% |
| 学士 | 64% | 32% | 4% |
| 修士 | 49 | 43 | 8 |
| 博士 | 60 | 37 | 3 |
| 職業資格 | 41 | 58 | 1 |

このように FPCU の増加率は校数、学生数の両方において、全体の増加率をはるかに上回り、まさに急増といえる。四年制の大学（や大学院）や二年制のカレッジ、職業専門学校など、いわゆる FPCU は、もはやニッチ産業ではなく、高等教育の選択肢として、その一翼を担ってい

るといってよい。ただし学士以上の学位授与については、校数や学生数にみあう役割を果たしていないといえる。

いずれにせよ、とくに1980年代初頭くらいからFPCUが急増した背景には、以下のような原因があると考えられている。第一に、従来の短大・大学が果たしてきた役割を共有することで、FPCUは着実に増えてきた。たとえば、社会生活に必要な知識や技能を提供するという機能的な役割[Bell, 1973]。階級的な社会構造を再生産する役割[Bourdieu and Passeron, 1977]。あるいは、求職者を選抜するための資格(学位、免許証)を与える役割[Collins, 1979]などである。第二に、多くの研究者が指摘するように、従来の短大・大学が除外してきた職業的なカリキュラムを強調し、拒絶してきた低所得層、マイノリティ、移民(とくに第一世代)の若者を入学の対象とすることにより、FPCUは着実に増加してきた。この意味では、「社会構造を再生産」するFPCUの役割ははっきりしている。

第三に、多くの研究者が指摘するように、とくにレーガン政権のころから政策として採りいれられた「民営化」により、政治的にも、教育界への企業参入をうながす雰囲気が出てきたことで、FPCUは1980年代初頭から増え始めた。効率重視など、市場を生き抜くためのアイデアが従来の教育界を活性化すると思われたのである。第四に、1972年、「高等教育法」(Higher Education Act)の修正により、FPCUに通う学生もまた、連邦政府の奨学金(賞与、貸与)の対象とされることが決まった。この法改正が意図せざる結果として、FPCUに大量の学生が流入するきっかけとなったという[Beaver, 2009]。第五に、学生数の急増は、奨学金という形で連邦の助成金が大量に流れ込むことを意味し、市場では短大・大学経営が投資可能なビジネスとして認識されるようになり、企業の参入を促した。ちなみに、株式を公開している企業の数は、1991年にはデブライ大学(DeVry University)だけだったが、1999年には40社に増えている。これらの企業が市場から調達する資金は、その当時すでに、48億ドルに達していたという[Ruch, 2001]。また6500億ドル産業(2005年の時点)といわれた高等教育産業のなかで、FPCUが占める割合は、その7.5%だった。その10年前と比べると倍増しているという[Blumenstyc, 2005]。

ほかにも、多くの研究者が指摘するように、通信テクノロジーの発達による教育手段の多様化、最近の不景気・財政難による、とくに、安価なプログラムを提供してきたコミュニティ・カレッジなど、従来の短大・大学のプログラムの縮小なども、FPCUの急増の要因として考えられる。

四．営利の短大・大学の問題

学生への奨学金(賞与と貸与)という形にせよ、連邦の資金が入学金や授業料として納入され、そこから株主への配当金が出される。しかしこれは教育の機会均等により平等社会をめざす、連邦の奨学金制度の精神に反することであり、FPCUが抱える根本的問題である。株主の

利益を最大の義務とする FPCU にとって、学生は教育の対象であると同時に、連邦の補助金を引き出すための手段となっている。両者のバランスが失われるとき、前者を重視すれば、経営が成り立たず、株主の利益を報償できない。また前者を軽視し、後者を重視することは、不正につながることが多い。

根本的な問題のほかにも、急成長の陰で次のような問題点が指摘されている。第一に、勧誘のさいに、就職率、年収について、過大な期待をいだかせるなど、誤った情報を志願者に与えている。第二に電話、訪問など過剰な勧誘をおこなう。第三に、リクルーターに契約者の数に応じた賞与を与えるなど、違法報酬がある。第四に、ローンに高額の手数料を上乗せするなど、略奪的なローン管理がみられる。第五に、ローン返済を延滞する卒業生の割合が比較的高い。第六に、授業料、退学率が比較的高い。第七に、マーケティングや株主への利益還元など、教育とは無関係の支出がある。第八に、収入に占める連邦からの助成金の割合が高い。教育内容、設備、教員の質についても、掲げた内容と食い違う場合もある。またそれらについて、訴訟を抱えているところも多い [WP: 14 Jun 10]。

しかし本稿ではこのあと、連邦政府の奨学金に焦点を絞って説明していく。ちなみに、連邦政府の奨学金には、低所得層の学生にたいするペル・グラント (Pell Grant、賞与) とスタッフワード・ローン (Stafford Loan、貸与) がある。

連邦政府の学生ローンにかかわる FPCU の不正が多くなるのは、1972 年の「高等教育法」改正以降あり、連邦議会で問題なるほど注目されるのは、1990 年代初頭からである。しかしその始まりは第二次大戦直後にさかのぼる。

GI 法の可決により、退役軍人に高等教育の費用を払い戻すことが決まった。この払い戻しについては、各種の高等教育機関による水増し請求があったが、連邦議会監査院の調査 (1951) によると、そのうち 65% が FPCU によるものだったという。退役軍人にたいする FPCU の積極的な販促、払戻金を詐取、それにたいする訴訟などの問題は現在でもあとを絶たない [NYT: 21 Sept 11]。

1990 年代にはいり、連邦政府による奨学金にかんする不正のうち FPCU が占める割合が 3/4 に達し、学生ローンの延滞率も高くなった。1992 年、連邦議会は悪質な FPCU を取り除くために、新たな法案を可決した。それによると、卒業生、退学者によるローン返済の延滞率が 2 年連続して 25% を越えた場合、また連邦の資金が収入の 90% を超えた場合、その FPCU の学生を連邦の学生ローンの対象からはずすことになった。これは当時さわがれた「学位工場」、「卒業証書製作所」などの現象への対応として、一定の効果があったという。

ただし、連邦の学生ローンの対象からはずされる「卒業生、退学者によるローン返済の延滞率が 2 年連続して 25% を越えた場合」という条件について、2008 年、連邦議会は以下のように法律を改正している。つまり、返済が始まる年度から 2 年間としていた、それまでの延滞率の調査の対象となる期間を、3 年間に延長した。返済開始から 2 年間は、未就職など理由として支払い猶予を求めることが認められているため、それまでの 2 年間では延滞の実態を把握で

きないからである。じっさい、2年目と3年目の延滞率の差は大きい [Richards, 2011]。

2年目と3年目の延滞率 (%) の差 (2007-08年度から返済開始の場合)

| 機関 | 2年目 | 3年目 | 差 |
|----------------------------------|------|------|------|
| All for-profit colleges | 11.3 | 24.0 | 12.8 |
| Corinthian College | 19.1 | 39.1 | 20.0 |
| ITT Educational Services | 12.3 | 29.6 | 17.3 |
| Alta Colleges | 10.4 | 26.8 | 16.3 |
| Career Education Corporation | 10.1 | 24.3 | 14.2 |
| Kaplan | 16.9 | 29.2 | 12.3 |
| Education Management Corporation | 7.0 | 18.3 | 11.3 |
| DeVry | 9.2 | 20.1 | 10.9 |
| University of Phoenix | 12.9 | 22.8 | 9.9 |

しかし改正された法の実施は2014年9月30日となっている。法律ができたからといって、問題が一挙に解消するわけではない。実施を遅らせる、実施時に予算を削減するなど、別の手段で、法のなかが骨抜きにされることもある。これがアメリカ政治の姿である。

このようにFPCUにとって連邦の奨学金にかかわる不正はまさに慢性病といってよい。報道によれば、最近の状況(2008-9年度)は以下のとおりである。FPCUの学生の9割近くがペル・グラントを給付され、残りがスタッフ・ローン・ローン・貸与されている。その金額はそれぞれ、43億ドルと196億ドルに膨れあがっている。これは全学生数の一割に満たないFPCUの学生が連邦政府の奨学金全体の1/4を受け取っていることになるという [WP: 14 Jun 10]。

FPCUの卒業単位数や学期ごとの単位数は連邦の奨学ローンの流入を最大化するように設定されることが多い。一学年三学期(3 quarters)制の場合を例にして説明する(二学期制であろうと、三学期制であろうと、一学年は30週からなる)。たとえば多くのコミュニティ・カレッジでは、卒業単位数を90単位と短大プログラムが生まれ、一学期ごとの取得単位を15単位、つまり三学期からなる一学年の取得単位数を45とし、2年間6学期で準学士を取得できるように、スケジュールが組まれている。じっさいには3年以上かかる場合が多いが、連邦の奨学ローンを受けた場合、ローンの合計は、下記の表のとおり、\$45,000以上にならない。

それにくらべて、営利の短大の場合、卒業単位数と一学期ごとの修得単位数は、準学士を取得するのに3年間8学期以上かかるように設定されていることが多い。そのため、準学士を取得するための、一人あたりの連邦の奨学ローンの合計は、コミュニティ・カレッジの場合よりも、\$12,500高くなる。その分、学生が背負うローンが高くなり、営利の短大の収入が増える仕組みとなっている。大学の場合についても同じことがいえる [Blumenstyk, 2010]。

5年間の連邦奨学ローンの増え方と単位数

| 学年 | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 合計 |
|--------------|-----|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 15単位/quarter | 単位 | 45 | 45 | 45 | 45 | / | 180 |
| | ローン | \$9,500 | \$10,500 | \$12,500 | \$12,500 | / | \$45,000 |
| 12単位/quarter | 単位 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 | 180 |
| | ローン | \$9,500 | \$10,500 | \$12,500 | \$12,500 | \$12,500 | \$57,500 |

ちなみに民間ローンをふくめた、アメリカ全体の学生ローンの総額はここ10年間で急上昇し、クレジットカードの負債額を超える勢いだという。2008-9年度には、卒業生の2/3がローンを抱えており、その金額は平均で24,000ドルとなっている。今回の不景気が長引けば、連邦政府や州政府の教育予算がさらに削減され、授業料が値上げされると、学生ローンの総額はさらに増えると予想されている。さらに、「大卒→就職→結婚→子ども→住宅購入」という従来の人生サイクルにも影響が出ると懸念されている。ちなみにオバマ大統領夫妻も、ハーバード大学卒業時に、それぞれ約6万ドルのローンがあったが、結婚8、9年目に完済し、現在の資産は1,200万ドルだという [NYT: 11 Apr 11]。

続いて連邦の学生ローンの延滞率をみると、下記のとおり、FPCUが高く、しかも上昇し続けている [DOE: 12 Sept 11]。このことから、学生総数の1割弱を占めるFPCUは、一方で、連邦の奨学金（賞与と貸与）全体の1/4を受け取り、そこから利潤を引き出し、他方では連邦の学生ローンにおいて、全体の2倍近い延滞率を出している。つまりFPCUにはローンの返済に十分な給与を得る就職をみつけることなく、退学または卒業する学生が比較的多いという問題があることがわかる。

連邦の学生ローンの延滞率（%）

| 年度 | 全体 | 公立 | 私立 | |
|------|-------------|-----|-----|------|
| | | | 非営利 | 営利 |
| 2007 | 6.7% | 5.9 | 3.7 | 11.0 |
| 2008 | 7.0% | 6.0 | 4.0 | 11.6 |
| 2009 | 8.8% (3.6M) | 7.2 | 4.6 | 15.0 |

ただし、延滞という問題はFPCUだけではなく、高等教育全体の問題である。オバマ政権は監視強化の方針を打ち出し、それは「すべての高等教育機関に適用すべき」だと表明している。

五．営利の短大・大学の例

具体例としての営利の短大・大学については、不十分ながら、下記のとおり、一覧表で示しておく [Wilson, 2010]。代表的な例については、今後、さらに詳しい情報を集める必要があると考えている。

| 社名 | 学生数 2009 | 旗艦校 | Pell Grant 2008-09 | その他 |
|---------------------------|-------------|---|-----------------------|---------------------|
| Apollo Group Inc | 443,000 | Univ of Phoenix 200 キャンパス オンライン中心 | 230,774 人 \$656.9M | 最大の私立大学 |
| Education Management | 136,000 | Art Institutes | 42,223 人 \$106.4M | |
| Washington Post Co | 112,000 | Kaplan Univ 75 キャンパス | 77,298 人 \$202.1M | 収入の 62% |
| Career Education Corp | 113,900 | | | 2011.8、司法省が 提訴 |
| DeVry Inc | 101,648 | DeVry Univ | 29,693 人 \$105.2M | 情報、ビジネス、 医療 |
| Corinthian Colleges Inc | 93,493 | Corinthian College | | 免許取得 64% 準学士 31% |
| ITT Educational Services | 79,208 | | 56,375 人 \$148.9M | |
| American Public Education | 55,300 | American Military Univ | | 学生の 67% が軍 |

六．政府の監視・規制

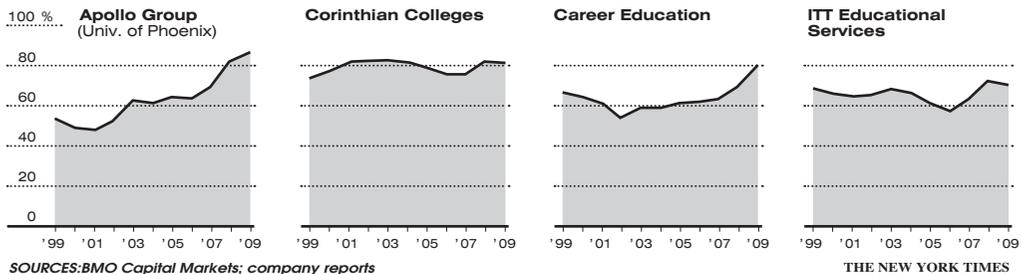
2010 年 8 月、政府監査院 (Government Accountability Office、通称 GAO) は FPCU の不正について、報告書を発表した。ちなみに政府監査院は連邦議会の付属調査機関である。連邦予算の使途、業績機関の予算執行、監視機関の活動などをチェックする役目をもつ。また不正がある場合には、連邦議会の各種委員会の要請に応じて、特別調査をおこなう。今回、政府監査院は上院の「健康・教育・労働・年金委員会」の要請にもとづき、15 校の FPCU にたいし、調査員が志願者を装う「おとり捜査」を敢行し、現場をビデオに収めた。志願者とリクルーターの間の生々しい会話はインターネットで閲覧可能である。

報告書の内容は以下のとおりである。第一に、いずれの FPCU も連邦の奨学金 (賞与、貸与) が収入に占める割合は年々上昇し、近年では 70% ~ 80% 台となり、法の定める上限 90% にかかなり近づいている。代表的な企業の収入源をみると、たとえば 2008—09 財政年度をみると、Career Education Corporation は収入 \$1.84B のうち、80% は連邦の賞与、貸与の奨学金である。また University of Phoenix を経営する Apollo Group は、収入の 86% が連邦の奨学金である。以下のグラフは実態をわかりやすく示している [NYT: 13 Mar 10]。

Living Off Loans

Federal student loans have become a bigger part of the revenue of many for-profit colleges and trade schools.

SHARE OF REVENUE FROM FEDERAL LOANS AND GRANTS



第二に、15校のうち4校では、リクルーターが志願者に扶養家族の捏造、所得・財産隠しを「指導」し、不正に連邦の奨学金を申請させようとした。第三に、15校すべてのリクルーターが虚偽またはその疑いのある宣伝文句を口頭で伝えた。たとえば「理容師になれば理容師になれば\$150,000～\$250,000稼げる」、整体師の免許取得が「たったの」\$14,000、「ハーバード大学と同じ」認可機関による認可など。ちなみに整体師の免許については、520ドルで取得できるコミュニティ・カレッジが近隣にあったという。その他、形式的な入学試験、斡旋した入学者の数にもとづくリクルーターへの報酬などの問題もあるという [GAO: 4 Aug 10a, 4 Aug 10b; NYT: 3 Aug 10, WP: 3 Aug 10]。

この報告書にさきだち同年7月から、上院の「健康・教育・労働・年金委員会」でFPCUの不正にかんする公聴会が開かれている。ちなみに同委員会は民主党13人、共和党10人、合計23人で構成され、委員長は民主党から選出される。つまり、多数派をしめる政党が委員会でも多数派を占め、委員長を選出し、主導権を握ることになっている。また委員長のほかに、ランキング・メンバーが決められる。これは委員会のサイズに応じて、両党から選出されることもある。とくに少数派政党のランキング・メンバーは重要である。議会の多数派が変われば、次の委員長になる可能性が高いからである。

公聴会では、5人が召喚され、報道によると、以下のように証言している。住宅市場の崩壊を予想したヘッジ・ファンド・マネージャー、スティーブン・アイズマン (Steven Eisman) はFPCUは「返済能力の低い低所得層への貸し付けにより急成長した市場」であり、住宅市場における銀行のサブプライム・ローンと同じだと証言し、さらに入学者数、在籍者数、終了者数が不明確であり、退学率が高いとつけ加えた。教育省監察官 (Inspector General of the DOE) キャスリーン・タイ (Kathleen Tighe) はFPCUの学生数は10%であるが、奨学金の不正受給（たとえば収入の虚偽申請）など、教育省の犯罪捜査の70%を占めていると証言した。デブライ社法令遵守担当責任者 (Compliance Officer) シャロン・トーマス・パロット (Sharon Thomas Parrot) は卒業生の90%は受けた教育に関連する職業についていると証言した。その他、元学生など2人が卒業しても約束された資格を認められなかったと証言した [NYT: 22 Jun 10, 23

Jun 10, 24 Jun 10]。

このようにFPCUの問題を指摘する証言が多かったが、委員会全体としては、その方向が明確にならなかった。委員長トム・ハーキン (Tom Harkin, D-Iowa) は、FPCUがかかえる「株主の利益の最大化 vs 学生への質の高い教育」という矛盾を指摘し、規制の強化を訴えた。しかし共和党のランキング・メンバー、マイケル・B・エンズィ (Michael B. Enzi, R-Wyoming) は「慎重に」対処すべきだと述べ、規制の強化を牽制した。そもそも、連邦議会には企業とそれを監視する政府機関との両方を「監視」することで、市民を保護する義務だけでなく、産業を育成・保護する責任をも負う。極端な場合、政府機関による「監視の行き過ぎ」を「監視」しているといってもよい。

他方、ブッシュ政権とは対照的なオバマ政権は、発足以来、上下両院とも民主党が多数派を占める第111議会と協力して、営利カレッジの規制強化を目指した。

まず2010年6月、教育省は上記の問題を改善するため、規制強化案を発表した [NYT: 16 Jun 10, 23 Jul 10; WP: 23 Jul 11]。契約者数に応じた賞与をリクルーターに与えることを禁止すること、卒業率や就職率、ローン額と収入を応募者に告知することなどを骨子とする。それらは『フェデラル・レジスター』(Federal Register) に掲載され、45日間に寄せられたパブリック・コメントを検討して、11月1日に最終決定され、2011年7月から実施されることになった。ただし最後の「十分な給与を伴う就職」(gainful employment) 案については、インダストリーからの抵抗もあり、原案の確定に手間どり、後述するように、後回しにされた。

2011年7月初め、教育省は営利カレッジにたいする規制強化の仕上げとして、「有給の就職」案を発表した。それによると、連邦政府の学生支援の対象となるために、高等教育機関は通常の職業分野において「有給の就職」につながる教育を与えていることを証明しなければならない。具体的には、以下の三つの基準のうち、一つを満たせばよい。

- 一 元卒業生の、少なくとも35%がローンを返済していること (毎年ローン残高が少なくとも1%減る)
- 二 通常の卒業生のローン返済額が可処分所得の30%を超えないこと
- 三 あるいは、通常の卒業生のローン返済額が年収の12%を超えないこと

そして、4年間のうちに、上の基準をクリアできなかった一回目 (の財政年度末) には、その事実、原因、そして改善策を学生に告知しなければならない。二回目には、ローンを返済できないかもしれないこと、閉校されるかもしれないこと、そして転校の選択肢を、学生に告知しなければならない。そして三回目には、連邦政府の学生支援を受ける資格を失い、少なくとも3年間再申請できない。いわゆる「三振即アウト」(Three strikes and you're out.) アプローチである [NYT: 2 Jun 11; WP: 2 Jun 11]。

ちなみにこの規制の対象には、営利目的の教育機関だけではなく、非営利の私立大学や公立

大学をはじめ、すべての高等教育機関がふくまれる。また、この新たな規制は2012年7月に実施され、最初の4年サイクルは2012-15年（財政年度）である [DOE: 2 Jun 11]。

2010年7月の原案とくらべると、条件が緩くなっているところがある。とくに4年間で基準を満たさない回数を三回とすることで、連邦の学生支援の資格停止に猶予期間を設けたことや、最初の資格停止が出るまで、少なくとも5年かかることは、大きな後退であろう。教育省の推計によると、奨学金の資格停止により、閉鎖に追い込まれそうな営利目的の高等教育機関の割合は、原案では16%、今回の最終案では5%に下がっている [WP: 3 Jun 11]。

七. ビジネスの反撃

FPCUによる個人献金、PAC 献金は以下のとおりである。2009-10 選挙サイクルの献金額は、全体で、917,230 ドルに達している。上下両院とも民主党が多数派を占めていたため、その7割強にあたる675,063 ドルが同党に向けられた。しかし2010年の選挙で、下院の多数派が共和党に移ったため、2011-12 選挙サイクルでは、下院において政党別の献金の比率が逆転していると考えられる [Kelly, 2010]。

2009-10 選挙サイクルにおける献金

| 社名、団体名 | 献金額 | 民主党：共和党：無党派 |
|---|-----------|-------------|
| 全体 | \$917,230 | 73%:23%:4% |
| Apollo Group Inc | \$276,975 | 81%:19%:0% |
| Association of Private Sector Colleges and Univ | \$158,511 | 71%:29%:0% |
| Keiser University | \$157,292 | 58%:0%:20% |
| Corinthian Colleges Inc | \$108,850 | 70%:30%:0% |
| ITT Educational Services | \$68,450 | 89%:11%:0% |
| Education Management Corp | \$50,962 | 69%:30%:1% |
| Career Education Corp | \$46,250 | 79%:21% |
| DeVry University | \$39,690 | 71%:25%:4% |
| Kaplan Higher Education Corp | \$6,200 | 95%:5%:0% |
| Capella University | \$4,050 | 44%:56%:0% |

ちなみに、献金を政治家別にみた場合、トップ5は以下のとおりである [Kelly, 2010]。

FPCU から献金を受けた政治家トップ5

| 名前 | 役職 | 献金額 |
|------------------|--|----------|
| George Miller | D-Cal, chairman, House Education Committee | \$84,311 |
| Howard P. McKeon | R-Cal, member, House Education Committee | \$54,000 |

| | | |
|------------------|---|----------|
| Harry M. Reid | D-Nev, Senate Majority Leader | \$47,450 |
| Charlie J. Crist | Florida Gov, Independent Candidate for Senate | \$32,242 |
| Robert Andrews | D-NJ, House Education Committee | \$32,100 |

また 2010 年の初頭からロビー活動費として、FPCU の業界団体は全体で 1200 万ドルを費やしたといわれている。

ワシントン・ロビーをみると、1,450 の FPCU を代表する利益団体キャリア・カレッジ・アソシエーション (Career College Association、会長 Harris N. Miller) は、教育省の規制強化によって FPCU の一部が閉鎖に追い込まれ、とくに貧困層の教育機会が失われるなど、積極的な広報活動を展開した。またジョン・スパーリング (John Sperling、Univ of Phoenix 設立者) が規制への反対をすべての連邦議員と教育長官に email や手紙で要請した。またドナルド・グラハム (Donald Graham、chief executive of The Washington Post Company) はトム・ハーキン上院議員 (Sen. Tom Harkin、D-Ia、chairman of Senate Health, Education, Labor and Pensions Committee) に面会するなど、FPCU の経営者による陳情も活発におこなわれた。

加えて、利益団体主導の自主規制の動きもみられた。2011 年 9 月、新設の団体ファウンデーション・フォア・エジュケイショナル・サクセスが下記のような内容を骨子とする自主規制を発表し、上院の員会などから評価されている [WP: 13 Sept 11]。

1. FPCU の入試課と経済支援課の職員は志願者にたいし、卒業、就職、一定の収入を保証すると伝えてはならない
2. 合格者にたいし、学費の全体、卒業率、就職率を入学前に、告知しなければならない。
3. 入試課の職員は連邦の奨学金を申請する学生にたいし、申請所の情報を偽らないように伝えなければならない
4. FPCU は新生にたいし、最低 21 日間の、入学金の払い戻し期間を設けなければならない

他方、草の根ロビーをみると、また草の根レベルでも、FPCU は動員をかけている。たとえば、教育省が規制強化の原案を発表した 2010 年夏から、Education Management Corporation は DCI Group (広告会社) と契約し、署名さえすれば発送できる手紙を用意させている。また FPCU を経営する各社はウェブ・サイトで、教員・学生・職員に陳情を呼び掛けたこともあり、教育省に届いた、規制草案にたいするコメントが 9 万通を超えたという。教育省の発表が遅れたのはまさにその処理に手間取ったためであるという。さらに教員・学生・職員が連邦議会前で、「低所得層、マイノリティのための教育」を求めて、数百人規模の決起集会を開いている [NYT: 2 Jun 11]。

他方、従来の短大・大学を代表する団体は、教育省による FPCU の規制強化について、賛

成の意を表明している。U S ・パブリック・インタレスト・リサーチ・グループ (U.S. Public Interest Research Group) やインスティテュート・フォア・カレッジ・アクセス・アンド・サクセス (Institute for College Access and Success) など、学生、消費者、研究者などの意見広告団体は同案を歓迎し、営利カレッジの「過剰な期待、実質を伴わない教育内容、学生の高額ローン」を批判した。

いずれにせよ、FPCU による上記のように積極的なロビー活動が奏効した。連邦議員の圧力に、教育省が妥協し、最終的な規制強化の内容は原案から大きく後退した。さらに、2011年2月、共和党主導の下院は規制の細則の策定の作業に必要な予算の執行を差し止める条項を予算案に付加することを決定した。ただし上院はそれを否決している [WP: 3 Jun 11]。

最後に、教育省による一連の規制強化にたいして、市場はどのように反応しただろうか。

2011年8月の発表によると、2010—11年度末の各FPCUの在籍者数は軒並み減少し、それにあわせて、それらを経営する企業も株価を下げている。たとえばデブライ大学の在籍者数は前年の20,935から26%減らし、15,566となった。同大学を経営するデブライ社（本部はイリノイ州ダウナーズ・グループ）は株価を17%下げ、44.49ドルとしている。コリンシアン・カレッジは在籍者数を21.5%減らし、それを経営するコリンシアン・カレッジ社は株価を2.10ドルまで下げている。ちなみに2009年初頭には7.35ドルだった。またフェニックス大学は在籍者数を47%減らしている [WSJ: 23 Aug 11]。募集方法の規制、さらなる不正の表面化、あいつぐ訴訟や集団訴訟により、業績は今後さらに悪化する可能性がある。

参考文献

- Beaver, William, 2009, "For-Profit Higher Education: A Social and Historical Analysis," *Social Viewpoints*, Vol.25(Fall): 53-73
<http://web.ebscohost.com.ezproxy.csbsju.edu/ehost/pdfviewer/pdfviewer?sid=ff52afe4-1587-4deb-a610-6a554223fe2a%40sessionmgr110&vid=4&hid=106> Accessed 26 Sept 11
- Bell, Daniel, 1973, *The Coming of the Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*, New York: Basic Books
- Bourdieu, Pierre and Jean Claude Passeron, 1977, *Reproduction in Education, Culture, and Society*, London: Sage
- Collins, Randall, 1979, *The Credentialed Society: A Historical Sociology of Education and Stratification*, New York: Academic Press
- Cronin, Joseph M. and Patricia M. Bachorz, 2005, "The Rising of Phoenix, and What It Means for Higher Education," *Journal of Education*, 186, 1: 11-21.
- Floyd, Carl Everly, 2007, "Know Your Competitor: Impact of For-Profit Colleges on the Higher Education landscape," *New Directions for Higher Education*, 140 (Winter): 121-129.
- Hentschke, Guilbert C., Vicente M. Lechuga, and William G. Tierney, eds., 2010a, *For-Profit Colleges and Universities: Their Markets, Regulation, Performance, and Place in Higher Education*, Stylus Publishing LLC
- 2010b, "For-Profit Colleges and Universities in a Knowledge Economy," Hentschke, Guilbert C., Vicente M. Lechuga, and William G. Tierney, eds., 2010: 1-22
- Kinser, Kevin, 2006, "What Phoenix Doesn't Teach Us About For-Profit higher Education," *Change*, 38, 4: 24-29.
- Ruch, Richard, S., 2001, *Higher Education Inc.: The Rise of the For-Profit University*, Baltimore: Johns Hopkins University

Tierney, William G. and Guilbert C. Hentschke, 2007, *New Players, Different Game: Understanding the Rise of For-Profit Colleges and Universities*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press

DOE (U.S. Department of Education、合衆国教育省)

- Sept, 10a, "Table 201. Total fall enrollment in degree-granting institutions, by control and type of institution, age, and attendance status of student: 2009"
http://nces.ed.gov/programs/digest/d10/tables/dt10_201.asp Accessed 20 Sept 11
- Sept, 10b, "Table 275. Degree-granting institutions, by control and type of institution: Selected years, 1949-50 through 2009-10"
http://nces.ed.gov/programs/digest/d10/tables/dt10_275.asp Accessed 20 Sept 11
- Sept, 10c, "Table 277. Number of non-degree-granting Title IV institutions offering postsecondary education, by control and state or state or jurisdiction: Selected years, 2001-01 through 2009-10"
http://nces.ed.gov/programs/digest/d10/tables/dt10_277.asp Accessed 20 Sept 11
- Jun 2, 11, "Obama Administration Announces New Steps to Protect Students from Ineffective Career College Programs, Gives Programs Every Chance to Improve While Holding Them Accountable"
<http://www.ed.gov/news/press-releases/gainful-employment-regulations> Accessed 27 Aug 11
- Jun 13, 11, "Program Integrity: Gainful Employment- Debt Measures," *Federal Register*
<http://www.federalregister.gov/articles/2011/06/13/2011-13905/program-integrity-gainful-employment-debt-measures> Accessed 27 Aug 11
- Sept 12, 11, Department of Education, "Direct Loan and Federal Family Education Loan Programs: Institutional Default Rate Comparison of FY 2007, 2008, and 2009 Cohort Default Rates"
<http://www2.ed.gov/offices/OSFAP/defaultmanagement/instrates.html> Accessed 20 Sept 11

GAO (Government Accountability Office、合衆国政府監査院)

- Aug 4, 10a, "FOR-PROFIT COLLEGES: Undercover Testing Finds Colleges Encouraged Fraud and Engaged in Deceptive and Questionable Marketing Practices"
<http://www.gao.gov/new.items/d10948t.pdf> Accessed 28 Aug 11
- Aug 4, 10b, "(Summary)For-Profit Colleges: Undercover Testing Finds Colleges Encouraged Fraud and Engaged in Deceptive and Questionable Marketing Practices"
<http://www.gao.gov/products/GAO-10-948T> Accessed 28 Aug 11

独立行政法人 日本学生支援機構

- 2010.9.2, 文部科学省「独立行政法人 日本学生支援機構の奨学金事業運営の在り方に関する有識者による検証意見まとめ」
http://search.jasso.go.jp/ja_all/search.x?q=%E5%BB%B6%E6%BB%9E%E7%8A%B6%E6%B3%81+%E5%A4%A7%E5%AD%A6+%E5%B9%B4%E5%BA%A6&ie=utf8&site=&f=&ref=www.jasso.go.jp&lang=jp&pid=3_Q1EJN6dHR-eV2gZYE4xA..&qid=9u4F12eGdkc.&mode=ja_all&pagemax=10&imgsize=1&page=3#0 Accessed 24 Sept 11

新聞

CHE (*The Chronicle of Higher Education*)

- Blumenstyk, Goldie, 2005, "For-Profit Outlook," Vol.52, Issue 14(Nov 25)
<http://web.ebscohost.com.ezproxy.csbsju.edu/ehost/detail?sid=fed6d6a9-6286-40dd-8f63-21de95b57ee7%40sessionmgr111&vid=6&hid=106&bdata=JnNpdGU9ZWhvc3QtG12ZQ%3d%3d#db=aph&AN=19034181> Accessed 26 Sept 11
- 2010, "New Federal Rule Threatens Practices and Revenue at For-Profit Colleges"
<http://web.ebscohost.com.ezproxy.csbsju.edu/ehost/detail?sid=2ff8c58f-83bb-4f09-a140-9bcb9148397%40sessionmgr13&vid=4&hid=24&bdata=JnNpdGU9ZWhvc3QtG12ZQ%3d%3d#db=aph&>

- AN=54945607 Accessed 26 Sept 11
- Blumenstyk, Goldie and Alex Richards, 2011, "For-Profit Colleges Manage Defaults to Mask problems, Analysis Indicates," Vol.57, Issue 28(Mar 18)
<http://web.ebscohost.com.ezproxy.csbsju.edu/ehost/detail?vid=3&hid=123&sid=09919684-9fbc-4fb3-92df-9659b7e7e51b%40sessionmgr104&bdata=JnNpdGU9ZW9ZWhvc3QtG12ZQ%3d%3d#db=aph&AN=59673363> Accessed 24 Sept 11
- Burd, Stephen, 2005, "Republicans to Hold Hearing on Charges in '60 Minutes' Report," Vol.52, Issue 35(May 5)
<http://web.ebscohost.com.ezproxy.csbsju.edu/ehost/detail?sid=fed6d6a9-6286-40dd-8f63-21de95b57ee7%40sessionmgr111&vid=7&hid=106&bdata=JnNpdGU9ZW9ZWhvc3QtG12ZQ%3d%3d#db=aph&AN=16190484> Accessed 26 Sept 11
- Kelly, Field, 2010, "For-Profit Colleges Hope for Republican Gains," Vol.57, Issue 11(Nov 5)
<http://web.ebscohost.com.ezproxy.csbsju.edu/ehost/detail?vid=5&hid=119&sid=97974b1f-92f9-404c-8c9f-713615e4080c%40sessionmgr114&bdata=JnNpdGU9ZW9ZWhvc3QtG12ZQ%3d%3d#db=aph&AN=55245079> Accessed 26 Sept 11
- Richards, Alex, 2011, "For-Profit Colleges Mangle Defaults to Mask Problems, Analysis Indicates," Vol.57, Issue 28(Mar 18)
<http://web.ebscohost.com.ezproxy.csbsju.edu/ehost/detail?sid=7c5cdf6f-1eb8-4189-b385-232041f316db%40sessionmgr113&vid=4&hid=105&bdata=JnNpdGU9ZW9ZWhvc3QtG12ZQ%3d%3d#db=aph&AN=59673363> Accessed 26 Sept 11
- Wilson, Robin, 2010, "For-Profit Colleges Change Higher Education's Landscape," Vol.56, Issue 22(Feb 12)
<http://web.ebscohost.com.ezproxy.csbsju.edu/ehost/detail?sid=4d438d16-04e5-47c7-9cb2-d9f10759820a%40sessionmgr112&vid=4&hid=113&bdata=JnNpdGU9ZW9ZWhvc3QtG12ZQ%3d%3d#db=aph&AN=48598043> Accessed 26 Sept 11
- Staff Writer, 2010, "For-Profit Colleges Capitalize on Pell Grant Revenue," Vol.56, Issue 17(Jan 8)
<http://web.ebscohost.com.ezproxy.csbsju.edu/ehost/detail?vid=8&hid=113&sid=4d438d16-04e5-47c7-9cb2-d9f10759820a%40sessionmgr112&bdata=JnNpdGU9ZW9ZWhvc3QtG12ZQ%3d%3d#db=aph&AN=47601486> Accessed 26 Sept 11

NYT (*The New York Times*)

- Mar 13, 10, Goodman, Peter S., "In Hard Times, Lured Into Trade School and Debt"
- Jun 16, 10, Lwein, Tamar, "U.S. Educational Dept. Delays Rules on For-Profit Colleges"
- Jun 22, 10, Lewin, Tamar, "Inquiry Is Sought Into practices of For-Profit Colleges"
- Jun 23, 10, Lewin, Tamar, "Battle Lines Drawn Over For-Profit Colleges"
- Jun 24, 10, Lewin, Tamar, "Senator Calls for New Rules for For-Profit Colleges"
- Jul 23, 10, Lewin, Tamar, "U.S. Releases Rules on For-Profit Colleges"
- Aug 3, 10, Lewin, Tamar, "For-Profit Colleges Misplead Students, Report Finds"
- Apr 11, 11, Lewin, Tamar, "Burden of College Loans on Graduates Grows"
- Jun 2, 11, Lwein, Tamar, "Education Department Increases Its Regulation of For-Profit Colleges"
- Jun 2, 11, Bornstein, David, "A Way to Pay for College, With Dividends"
- Jul 22, 11, Lwein, Tamar, "For-Profit College Company Settle Whistle-Blower Suit"
- Aug 8, 11, Lewin, Tamar, "For-Profit College Group Sued as U.S. Lays Out Wide Fraud"
- Aug 12, 11, Bloomberg News, "Enrollment Plunge for DeVry Sends Stock Lower"
- Sept 21, 11, Petraeus, Hollister K., "For-Profit Colleges, Vulnerable G.I.'s"

WSJ (*The Wall Street Journal*)

- Aug 17, 10, Korn, Melissa, "For-Profit Schools Fret Over Repayment Test"
- Jan 21, 11, Korn, Melissa, "For-Profit College Group Sues to Block New Regulations"
- Aug 9, 11, Kendall, Brent, "For-Profit Educator Is Sued: Justice Department Accuses Education Management of False Claims on Loans"
- Aug 23, 11, Korn, Melissa, "Party Ends at For-Profit Schools"

WP (*The Washington Post*)

Mar 18, 10, Anderson, Nick and Alec MacGillis, “Obama’s student loan plan moving forward with health bill”

Jun 14, 10, Korry, Elaine and Liz Willen, “For-profit colleges draw attention from regulators and millions of students”

Jul 23, 10, de Vise, Daniel, “Administration proposal aims to tighten oversight of for-profit colleges”

Aug 3, 10, de Vise, Daniel, “For-profit colleges urged applicants to lie to leverage ore aid, GAO finds”

Jun 2, 11, de Vise, Daniel, “Federal ‘gainful employment’ rule tightens oversight of for-profit colleges”

Jun 3, 11, Mufson, Steven and Jia Lynn Yang, “For-profit education companies’ stock up as regulation pared back from early draft”

Jul 11, 11, de Vise, Daniel, “Colleges replacing loans with no-pay grants for neediest students”

Apr 9, 11, Mufson, Steven and Lynn Yang, “The trials of Kaplan Higher Ed and the education of The Washington Post Co.”

Sept 13, 11, de Vise, Daniel, “For-profit colleges release ‘responsible conduct’ standards”

朝日 (『朝日新聞』)

11.1.18 「奨学金基準 厳格化へ」、夕刊 1 面

11.5.31 「奨学金 親の同意無しで」、37 面

日経 (『日本経済新聞』)

10.9.18 「信販各社 大学との提携ローン拡充」、夕刊 1 面

11.1.18 「大卒内定率 68% 12 月時点、最低を更新」、夕刊 1 面

11.5.24 「大卒就職率 最低の 91.1.%」、夕刊 1 面

(2011.9.30 受稿, 2011.10.11 受理)